

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

(計画期間：平成30年度～令和2年度)

平成30年度取組状況について

基本目標

ポジティブ・エイジング

～誰もが、いつまでも、どんなときも、自分らしくいられる
「横浜型地域包括ケアシステム」を社会全体で紡ぐ～

基本的な方向

目標達成に向けた施策体系

I 地域共生社会の実現に向けた地域づくりを目指して

- 誰もが、いくつになっても、その人に合う役割を持ち、地域の担い手となることができるよう、「介護予防・健康づくり」、「社会参加」、「生活支援」を一体的に推進し、健康寿命の延伸につなげます。
- 地域共生社会の実現に向け、多様な主体が連携した包括的な支援体制により、活動や支援が充実した地域づくりを進めます。

II 地域生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して

- 医療・介護が必要になっても地域で安心して生活できるよう、在宅生活を支える介護、医療、保健・福祉の充実を図ります。
- 医療・介護の連携など、多職種連携の強化を進め、利用者の状況に応じた必要なケアを一体的に提供することができる体制を構築します。

III 認知症にやさしい地域を目指して

- 認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた良い環境の中で暮らし続けられる地域づくりを目指します。
- 認知症の人や家族のニーズを踏まえ、本人の状態に応じて適切な支援が受けられるよう、医療・介護サービスの適切な提供、連携を推進するとともに、地域の見守りやインフォーマルサービス等も含めた切れ目のない支援体制の構築を進めます。

IV ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して

- 要介護高齢者、認知症高齢者、一人暮らし高齢者等の大幅な増加が見込まれる中で、多様なニーズに対応し、個々の状況に応じた選択を可能とするため、必要な施設や住まいを整備します。
- 施設・住まいに関する相談体制の充実を図り、個々の状況に応じたサービスが選択できるよう支援します。

V 安心の介護を提供するために

- 増大する介護ニーズに対応し、質の高いサービスを安定的に提供するため、①新たな介護人材の確保、②介護人材の定着支援、③専門性の向上を3本柱として総合的に取り組みます。

VI 地域包括ケア実現のために

- 市民に分かりやすい情報の発信や介護サービスの適正な提供・質の向上など、横浜型地域包括ケアシステムを支える基盤整備を進めます。

保険料の推計

介護サービス量等の見込み・保険料の設定等

I 地域共生社会の実現に向けた地域づくりを目指して

目 標

- 誰もが、いくつになっても、その人に合う役割を持ち、地域の担い手となることができるよう、「介護予防・健康づくり」、「社会参加」、「生活支援」を一体的に推進し、健康寿命の延伸につなげます。
- 地域共生社会の実現に向け、多様な主体が連携した包括的な支援体制により、活動や支援が充実した地域づくりを進めます。

◆指標

●よこはまウォーキングポイント参加者アンケートにおいて、「あと 1,000 歩、歩くようになった」と回答した参加者が増加している。						
1	「あと 1,000 歩、歩くようになった」と回答した割合	現状値 (平成 29 年度)	実績値			目標値 (令和 2 年度)
		41%	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	44%
			34%	-	-	
●地域の介護予防活動の参加者（要介護認定者等含む）が増加している。						
2	地域の介護予防活動グループへの参加者数	現状値 (平成 28 年度)	実績値			目標値 (令和 2 年度)
		25,458 人	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	30,000 人
	(内数) 元気づくりステーション参加者数	6,750 人	8,044 人	-	-	8,000 人
	(内数) 元気づくりステーション要介護認定者等参加者数 (事業対象者、要支援認定者含む)	510 人	564 人	-	-	800 人
●地域活動やボランティアに参加する高齢者が増加している。						
3		現状値 (平成 28 年度)	実績値			目標値 (令和 2 年度)
	ボランティア参加者の割合	15.5%	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	18.0%
	スポーツの会参加者の割合	30.1%	-	-	-	33.0%
	趣味の会参加者の割合	39.3%	-	-	-	42.0%

1 介護予防・健康づくり

(1) 健康寿命の延伸を目指した健康づくり

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	全市民で取り組む健康づくりの推進	<p>■よこはま健康アクション</p> <p>○疾病の重症化予防</p> <p>医療機関との連携、個別の保健指導を実施しました。また、特定健診の受診勧奨や糖尿病発症リスクの高い者に対して、集団健康教育などの啓発を行いました。</p>
イ	よこはまウォーキングポイントの推進（よこはま健康スタイル）	<p>スマートフォン用の歩数計アプリの配信を 30 年 4 月に開始しました。</p> <p>▶30 年度：参加登録者数 22,046 人 うち歩数計 5,607 人 アプリ 16,439 人 →30 年度までの累計：322,352 人</p>
ウ	地域人材と連携した健康づくりの推進	<p>研修会等とおし保健活動推進員や食生活等改善推進員といった地域人材の育成を行いました。また、各区においてウォーキング活動や教室といった健康づくり事業を推進しました。</p>
エ	事業所等と取り組む健康経営の推進	<p>健康経営の普及促進に努め、事業所内での健康づくりを推進しました。</p> <p>▶30 年度： 横浜健康経営認証 認証事業所 199 事業所（29 年度：57 事業所） うち新規認証事業所 164 事業所（29 年度：54 事業所）</p>
オ	健康増進事業	<p>○生活習慣病などの早期発見・早期治療を行うため、健康診査やがん検診を実施しました。また、がん検診受診率向上を図るため 21 歳から 69 歳までの対象となる方へ受診勧奨通知を送付しました。</p> <p>▶30 年度： ・健康診査実績 63,347 人（29 年度：53,229 人） ・平成 28 年国民生活基礎調査に基づくがん検診受診率 胃がん 42.6%、肺がん 45.5%、子宮がん 46.1%、乳がん 45.7%、大腸がん 41.9% ・個別勧奨通知 約 186 万通</p> <p>○高齢者のインフルエンザ及び重症化を予防するため、インフルエンザ及び成人肺炎球菌ワクチン予防接種を実施しました。</p> <p>▶30 年度：高齢者インフルエンザ接種人数 361,108 人（29 年度：351,891 人） 成人肺炎球菌ワクチン接種人数 72,550 人（29 年度：81,478 人）</p>

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
1	●事業所等と取り組む健康経営の推進					
	横浜健康経営認証新	計画値	54	40	40	40
	規事業所数（箇所）	実績値	54	164	-	-
						A

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

(2) 介護予防の取組推進

◆主な取組

項目	平成 30 年度 実績
ア 元気づくりステーションの推進	介護予防を目的とした自主グループ「元気づくりステーション」の新規立ち上げ、活動の継続支援を行いました。 ▶30 年度：元気づくりステーション新規立ち上げ 29 グループ (29 年度：42 グループ) 合計 304 グループ (29 年度：280 グループ)
イ 地域リハビリテーション活動支援の推進	地域における介護予防の取組を強化するため、地域のグループや地域ケア会議等へリハビリテーション専門職の派遣を実施しました。 ▶30 年度：リハビリテーション専門職派遣回数 232 回 (29 年度：171 回) 参加延べ人数 4,590 人 (29 年度：3,761 人)
ウ 介護予防の普及啓発（ロコモ・フレイル予防等の推進）	介護予防普及啓発イベントや講演会の開催、啓発媒体の作成・配布を行いました。 ▶30 年度：イベント・講演会等開催回数 814 回 (29 年度：827 回)
エ 地域介護予防活動の支援	地域の介護予防活動グループの活性化や住民の立場で介護予防を広める人材の育成・支援を行いました。 ▶30 年度：講座・連絡会等開催回数 574 回 (29 年度：670 回)
オ 健康づくりと介護予防の連携強化	主に 40～60 歳代を中心に高齢者まで含めた市民を対象として、健康づくり部門と連携した健康づくり・介護予防普及イベントを開催しました。 ▶30 年度：イベント開催回数 1 回 来場者数 約 1,000 人
カ 人や活動につながっていない高齢者の把握の推進	地域包括支援センター圏域ごとに地域診断を実施し、介護予防に関する地域資源を把握し、地域の健康課題について整理しました。また、把握した高齢者の状況に応じて、介護予防の取組に繋げる支援を実施しました。
キ 自立を支援するための介護予防ケアマネジメントの推進	地域包括支援センター職員、区職員を対象とした介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務研修及びスキルアップ研修を実施しました。また、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを受託する居宅介護支援事業所等を対象に各区で研修や事例検討会を実施しました。

◆事業量

			平成 29 年度	第 7 期計画			達成度
				平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
1	●元気づくりステーションの推進						
	活動グループ数（グループ）	計画値	279	320	360	400	B
		実績値	280	304	-	-	
2	●地域リハビリテーション活動支援の推進						
	リハビリテーション専門職派遣回数（回）	計画値	236	250	250	250	B
		実績値	171	232	-	-	
3	●介護予防の普及啓発						
	教室・講演会・イベント等実施回数（回）	計画値	800	800	800	800	B
		実績値	827	814	-	-	

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
4	●健康づくり介護予防の連携強化						
	連携した啓発イベント等実施回数（回）	計画値	-	1	18	18	B
		実績値	-	1	-	-	
5	●自立を支援するための介護予防ケアマネジメントの推進						
	地域包括支援センター職員研修回数（回）	計画値	2	2	2	2	B
		実績値	2	2	-	-	
	ケアマネジャー等研修回数（回）	計画値	70	80	80	80	
実績値		47	77	-	-		

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

令和元年度に向けた主な課題及び対応策	
<p>(事業所等と取り組む健康経営の推進について)</p> <p>健康経営の推進については、健康経営に取り組む事業所を認証する本市独自の認証制度「横浜健康経営認証」の平成 30 年度における認証事業所数が、前年度比 3.5 倍の 199 事業所となり、市内事業所の健康経営の取組が進展しました。新規認証事業所数は 164 事業所となり KPI の 40 事業所を大幅に上回りました。</p> <p>しかし、横浜市が市内事業所に向けて行った「第 107 回横浜市景況・経営動向調査（平成 30 年 12 月実施）」においては、「健康経営という言葉について「言葉の意味まで知っている」と回答した企業が 24.8%でした。市内中小事業所を中心に、さらなる普及促進に努める必要があるため、引き続き、市内事業所に向けて健康経営の取組を支援していきます。</p>	
<p>(介護予防ケアマネジメントについて)</p> <p>要支援者等の有する能力、可能性を把握し、本人の意欲を引き出し、目標をもって生活できるようなケアマネジメントが求められます。地域包括支援センター等において自立を支援する介護予防ケアマネジメントが実践できるよう、効果的なテーマを検討し、研修を開催します。</p>	
<p>(元気づくりステーションについて)</p> <p>グループ数は年々増加している一方で、活動を中止するグループも年間数グループあります。新規立ち上げ支援に加え、既存のグループの活動が活性化するように支援していきます。具体的には、引き続き参加者に向け、誰もができる役割をもつことや仲間同士のサポートの大切さ等を啓発していきます。さらにリハビリテーション専門職を積極的に活用し、虚弱になっても通い続けるよう、代替プログラムなどの推奨等を継続していきます。</p> <p>今後、参加者が自分たちで活動内容を広げられるようにレクリエーションヒント集なども作成し、配付します。</p> <p>また、身近な場所で元気づくりステーションの活動を広げていくために、民間企業等の様々な事業所との連携による活動場所の確保にも取り組んでいきます。</p>	

2 社会参加

(1) 地域社会の担い手として活躍・貢献できる場や機会・情報の提供

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	生きがい就労支援スポットの整備	<p>金沢区・港北区の 2 か所でシニアを対象とした就労・ボランティア活動等の情報提供を行うとともに、就労等に係るセミナーを開催しました。</p> <p>▶30 年度：利用者数 1,159 人（29 年度：延べ 626 人） 決定者数 163 人（29 年度：延べ 58 人） セミナー参加者数 延べ 245 人（29 年度：延べ 295 人）</p>
イ	高齢者の就業支援	<p>(ア) 公益財団法人横浜市シルバー人材センター</p> <p>▶30年度：会員数9,411人 就業実人員6,451人</p> <p>(イ) シニア起業支援窓口の開設及びセミナー、連続講座の開催 市内で創業予定しているシニアを対象にシニア起業相談日を設け、窓口相談を行いました。また、シニア起業を促進するための啓発セミナーや起業家の成長支援として連続講座を開催しました。</p> <p>▶30年度： 啓発セミナー 2 回 計41名（29年度：2 回 計75名） 起業セミナー 2 回 計28名（29年度：一般向けに実施） 連続講座(全4回) 各回 8 名（29年度：2回 各回18名）</p> <p>■シニアパワーの活用による地域包括ケアシステム推進事業 青葉区との連携事業として、地域課題解決の担い手となるシニア人材の発掘や起業支援の取組を行いました。</p> <p>▶30年度： セカンドキャリア地域起業セミナー 8 回 計58名 （29年度：5回 計25名） 実施報告会 1 回 計80名（29年度：1回 計58名）</p>
ウ	セカンドSTEPプロモーション事業（退職後の生活・地域情報の提供）	<p>○事業プロモーション用冊子を作成し区役所・ケアプラザ等で配布するとともに、企業の退職者向けセミナー等で教材資料として活用しました。</p> <p>▶30 年度：配布数 約 6,000 部</p> <p>○事業プロモーション用動画を作成し、本市 youtube 公式チャンネルにアップするとともに、企業の退職者向けセミナー等で教材資料として活用しました。</p>

(2) ニーズ・ライフスタイルに合わせた社会参加・シニアの生きがい創出

◆主な取組

項目	平成 30 年度 実績
ア よこはまシニアボランティアポイントの推進	<p>住み慣れた地域で元気でいきいきと暮らし続けることができるよう、「よこはまシニアボランティアポイント事業」を引き続き実施し、30年度は計7,764名の寄付・換金がありました。</p> <p>また、より身近な地域で活動ができるよう、「横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業（サービスB）補助金交付団体」の活動をポイント付与の対象に拡大しました。</p>
イ かがやきクラブ横浜（老人クラブ）への支援による高齢者の生きがい創出	<p>かがやきクラブ横浜（老人クラブ）では、「体操ひろば」や「シニアの祭典」など様々な事業・イベントを実施しました。</p> <p>▶30年度 体操ひろば・・・257クラブ、延べ約18万人が参加 体操ひろば・・・257クラブ、延べ約18万人が参加 （29年度：270クラブ、延べ約18万人） シニアの祭典・・・1,514人來場（29年度：1500人） ゲートボール大会・・・184人参加（29年度：179人） グラウンド・ゴルフ大会・・・105人参加（29年度：107人） ペタンク大会・・・134人参加（29年度：126人）</p>
ウ 濱ともカード（高齢者のための優待施設利用促進事業）を利用した高齢者の外出支援	<p>高齢者が充実した生活をおくることができるよう、協賛店舗・施設の確保及び濱ともカード（優待証）の交付を行っています。</p> <p>▶30年度：累計交付者数：907,491（29年度：861,693） 協賛店舗数：1,954（29年度：1,987）</p>
エ 敬老パス（敬老特別乗車証交付事業）を利用した高齢者の外出支援	<p>高齢者の社会参加・外出支援を目的に希望者に市内バス等を利用できる乗車証を交付しました。</p> <p>▶30年度：交付者 404,275人（29年度：391,056人）</p>
オ 敬老月間事業による生きがい支援	<p>高齢者に敬意を表し、長寿を祝うとともに、毎年9月を敬老月間として、100歳以上の方に、ささやかなお祝いの品を贈呈する事業のほか、文化・観光施設等の無料開放や優待割引を行っています。</p>
カ 生涯学習への支援	<p>○全区の地域振興課にて、市民が参加する講座を開催するなど市民の生涯学習へ支援を行いました。</p> <p>○平成30年度には各区市民活動・生涯学習支援センターでは、市民の方から18区で合計17,195件の相談を受け、活動へ向けた支援をしています。（29年度：18,435件）</p> <p>○全区に設置している市民活動・生涯学習支援センターを通じ、市民の活動を活用できるような環境づくりを推進しています。</p>

(3) スポーツ活動・健康づくりを通じた明るく活力ある長寿社会づくりの推進

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	老人福祉センターの機能の向上	健康寿命の延伸を目指し、生涯を通じ元気なシニアが活躍できることを目的とした「介護予防普及啓発事業」を実施するセンターを3館に拡大しました。
イ	ふれーゆ（高齢者保養研修施設）の運営	様々な教室や物産展等のイベントを開催し、シニアの保養・健康増進や多世代交流を促進しました。 ▶30年度：利用者数 延べ278,224人（29年度：274,104人） （温水プール186,142人、大浴場92,082人）
ウ	全国健康福祉祭（ねんりんピック）への支援及び啓発	第31回全国健康福祉祭とやま大会に17種目において141人が横浜市選手団として参加しました。（29年度：17種目132人）
エ	生涯スポーツへの支援	<p>■総合型スポーツクラブの支援 子どもから高齢者まで地域住民の誰もが、それぞれの体力や興味・技術に応じて集い、活動することができる総合型地域スポーツクラブの支援を行います。 ▶30年度：参加者数599,954人（29年度：476,609人）</p> <p>■市民参加型スポーツイベントの充実 市民が気軽に参加でき、日頃の練習の成果を発揮する機会となる市民参加型スポーツイベントの充実を図るとともに、初心者が安心して参加できる環境を整えます。 ▶30年度： スポーツ・レクリエーションフェスティバル 参加者数64,722人（29年度：51,928人） ビーチスポーツフェスタ 参加者数4,298人（29年度：5,705人） 市民大会・区民大会 参加者数52,841人（29年度：50,845人）</p>

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度		
1	●生きがい就労支援スポットの整備						
	就労・ボランティア活動等のマッチング数（件）	計画値	50	150	200	300	A
		実績値	58	163	-	-	
	スポット整備数（箇所）	計画値	2	2	2	3	B
実績値		2	2	-	-		
2	●よこはまシニアボランティアポイントの推進						
	活動者数（人）	計画値	10,475	12,000	13,000	14,000	C
		実績値	10,003	10,707	-	-	
	受入施設数（箇所）	計画値	532	572	612	652	A
実績値		523	580	-	-		

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

令和元年度に向けた主な課題及び対応策

(よこはまシニアボランティアポイントについて)

活動者数を増やすため、登録者数を増やしていく必要があります。そのため、登録研修会の研修内容や所要時間を見直し、受講可能数を増やすなど、研修に参加しやすくなるように工夫していきます。

また、活動に参加しやすくなるよう、対象となる活動を順次拡大することや、活動場所の情報提供の機会を増やすなどの対応を更に充実させていきます。

(「生きがい就労支援スポット」について)

より多くの利用者を支援し、活動決定に結び付けるため、面談方法等をより効率的なものとする必要があるほか、金沢区・港北区におけるサービスの平準化を図るとともに、さらなる質の向上を目指して、利用者のニーズ（年齢・活動時間等）にマッチするよう企業や団体との調整を図る「オーダーメイド型求人開拓」や、働き方・業務スキルの習得等の「学びの場」であるセミナーの実施について、これまで以上に取組を強化していく必要があります。

3 生活支援

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	住民主体による活動の支援	<p>生活支援コーディネーターを配置し、住民主体による活動の創出・持続・発展を支援しました。</p> <p>▶30 年度：第 1 層生活支援コーディネーターの配置 18 人 第 2 層生活支援コーディネーターの配置 141 人</p> <p>横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業（サービス B）として、45 事業、38 団体に補助金を交付し、要支援者等への事業を実施しました。</p> <p>▶30 年度：45 事業 （横浜市通所型支援 31 件、横浜市訪問型支援 5 件、横浜市配食支援 5 件、横浜市見守り支援 4 件）</p>
イ	地域のニーズや社会資源の把握・分析	<p>関係者間（区、区社協、地域ケアプラザ等）の情報共有ツールを活用し、地域の社会資源の把握を行いました。</p> <p>▶30 年度：住民主体の地域活動の把握数 8,729 （29 年度：7,504）</p>
ウ	多様な主体間の連携体制の構築	<p>生活支援の活動・サービスを創出・持続・発展させる取組を支援するため、多様な主体が連携・協議する場（協議体等）を開催しました。</p> <p>▶30 年度：生活支援体制整備事業における連携・協議の場の開催数：701 件（29 年度：561 件）</p>
エ	見守り・支えあいの地域づくり	<p>地域の見守り・支え合いに関わる活動について、連携・協議の場（協議体等）を開催しました。</p> <p>▶30 年度：生活支援体制整備事業における連携・協議の場の開催数のうち、達成目標「見守り・支え合い」の数 466 件 （29 年度：347 件）</p>
オ	高齢者の居場所づくり（サロン等）の充実・拡充	<p>連携・協議の場（協議体等）の開催を通じて、高齢者の居場所（サロン等）の新規立ち上げや活動の継続支援が行われました。</p> <p>▶30 年度： 住民主体の地域活動の把握数のうち交流・居場所の数 8,034 （29 年度：6,723 件）</p>
カ	空家などを活用した高齢者向け活動支援拠点等の確保	<p>まちづくり NPO 法人など、空家等対策に関する協定を締結した各団体の窓口で、主に空家の所有者からの相談に対応するとともに、地域での空家活用のきっかけとなるよう市民向け手引きとして作成した、「空家の流通・活用マニュアル」を活用し、普及啓発に取り組みました。</p>

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	●地域の社会資源の把握						
	住民主体の地域の活動把握数 (うち交流・居場所の数)	計画値	7,504 (6,723)	7,700 (6,930)	7,900 (7,110)	8,100 (7,290)	A
		実績値	7,504 (6,723)	8,729 (8,034)	-	-	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

令和元年度に向けた主な課題及び対応策
<p>(空家などを活用した高齢者向け活動支援拠点等の確保について)</p> <p>地域の活動拠点など、住宅以外の用途へ空家の活用を促進するため、地域で空き家を活用する際の空家所有者に対する補助のモデル実施などの取組を進めます。</p> <p>また今後は、空家について相談を受ける機会の多い、地域ケアプラザの職員などを対象に、空家の活用に関する研修会を開催します。</p>
<p>(地域のニーズや社会資源の把握・分析について)</p> <p>情報共有ツールを使いやすく改善することにより、さらに細やかに地域の社会資源を把握するとともに、地域活動・サービスのリストを作成するなど、地域住民の方にも広くお知らせすることで、地域活動の活性化につなげます。</p>
<p>(多様な主体間の連携体制の構築について)</p> <p>移動支援や公園・空き家の活用など局の業務をまたがる課題について、地域の活動団体への支援を円滑に進めるため、関係局間の情報共有・連携を密にすることが必要です。</p>

II 地域生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して

目 標

- 医療・介護が必要になっても地域で安心して生活できるよう、在宅生活を支える介護、医療、保健・福祉の充実を図ります。
- 医療・介護の連携など、多職種連携の強化を進め、利用者の状況に応じた必要なケアを一体的に提供することができる体制を構築します。

◆指標

●最後まで安心して自宅で過ごしたいという市民の希望に添えるよう、在宅医療・介護の提供体制を整えるとともに、在宅医療に対する理解の促進を図る。						
1	横浜市在宅看取り率	現状値 (平成 27 年度)	実績値			目標値 (令和 2 年度)
		18.9%	平成 30 年度 22.2% (29 年)	令和元年度 -	令和 2 年度 -	26.4%
●複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策形成につなげられている。						
2	地域ケア会議開催回数	現状値 (平成 28 年度)	実績値			目標値 (令和 2 年度)
		587 回	平成 30 年度 567 回	令和元年度 -	令和 2 年度 -	659 回

1 在宅介護・リハビリテーション

◆主な取組

項目	平成 30 年度 実績
ア 介護保険の在宅サービスの充実	可能な限り、在宅で自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険の在宅サービスを提供しました。 ▶30 年度：P47「介護保険サービス提供状況」とおり
イ 24 時間対応可能な地域密着型サービスの推進	重度の要介護者、単身や夫婦のみの高齢者世帯等の方々が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、24 時間対応可能な小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問看護事業所の整備をしました。
ウ 自立支援・重度化防止に向けた働きかけ	一人ひとりの心身の状況に応じた機能訓練やリハビリテーション等の提供により自立度の維持・改善を図れるよう、集団指導講習会を実施しました。
エ 介護予防・日常生活支援総合事業の推進	高齢者自らが介護予防に取り組み、その人らしく自立した暮らしを続けていけるよう、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」を実施しました。 ▶30 年度：P48「介護保険外サービス提供状況」とおり

オ	介護保険給付以外のサービス提供	要介護認定を受けた高齢者や、要介護認定非該当の高齢者の在宅生活を支援するため、介護保険給付以外の市独自のサービスを提供しました。 ▶30年度： 外出支援サービス事業（実施回数）12,775回（29年度15,564回） 紙おむつ給付事業（延べ月数）45,676月（29年度43,976月）
---	-----------------	--

◆事業量

		平成29年度	第7期計画			達成度	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
1	●小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護						
	小規模多機能型居宅介護事業所（箇所）	計画値	139	152	165	178	C
		実績値	132	134	-	-	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所（箇所）	計画値	14	16	19	22	B
		実績値	15	16	-	-	
	合計箇所数	計画値	153	168	184	200	C
実績値		147	150	-	-		
2	●定期巡回・随時対応型訪問介護看護						
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（箇所）	計画値	42	45	48	51	B
		実績値	42	45	-	-	
3	●自立支援・重度化防止に向けた働きかけ						
	集団指導講習会開催数（日）	計画値	8	8	8	8	B
		実績値	9	9	-	-	

※事業所数は年度末整備数

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

令和元年度に向けた主な課題及び対応策
<p>（小規模多機能・看護小規模多機能整備事業について）</p> <p>例年、公募による整備を行っていますが、一定数の応募はあるものの、目標通りに整備が進んでいない状況です。そのため、昨年度より、事業者向けの募集説明会を毎年1月に開催することとし、事業者が事業計画の検討及び各種調整に十分な期間を確保できるように対応しており、今後も継続して実施していきます。また、未整備圏域への整備促進のため、整備圏域を対象として、新たな公募を年に数回行うこととしたこと、市街化調整区域における立地を可能としたこと、また、制度改正に伴い導入したオーナー型補助制度による補助金交付対象の拡大について事業者へ周知します。</p>

2 在宅医療・看護

(1) 医療・介護連携の強化

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	在宅医療連携拠点	<p>医療依存度の高い方の退院時支援のほか、在宅医療を行う、かかりつけ医の紹介や、地域の在宅医療・介護資源の情報提供等在宅医療と介護の相談支援を行いました。</p> <p>▶30 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談者数総数：3,269 人（1 区あたり平均 15.1 人/月*） （29 年度：3,780 人） ・新規相談者数：3,033 人（1 区あたり平均 14.0 人/月*） （29 年度：3,316 人） ・相談対応件数：のべ 7,433 件（1 区あたり平均 34.5 件/月*） （29 年度：8,738 人） <p>* 提供のべ月数（216 月）で割ったもの</p>
イ	在宅医療連携拠点・地域ケアプラザ・行政による在宅医療介護の連携強化	<p>18 区の在宅医療連携拠点等において多職種連携会議、事例検討会、人材育成研修を 338 回実施し、医療と介護の多職種連携を推進しました。</p> <p>▶30 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携会議：114 回 ・事例検討会：206 回 ・在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修：18 回 <p>計 338 回（29 年度：382 回）</p>
ウ	市民・患者・専門職による対話の促進	<p>在宅医療や人生の最終段階に関する医療について、市民及び専門職の理解を促進するための普及・啓発を行いました。</p> <p>▶30 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18 区及び医療局で市民啓発講演会等を開催 計 50 回 （29 年度：53 回）

(2) 在宅医療に関わる人材の確保・育成

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	<p>在宅医療・介護関係者の顔の見える関係を構築し、連携を推進することを目的とした「在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修」を開催しました。</p> <p>▶30 年度：18 区で研修会を開催 （29 年度：18 区で研修会を開催）</p>
イ	在宅医療を担う医師の養成研修等の実施	<p>横浜市医師会と連携しながら、座学研修と同行訪問研修を実施し、在宅医療を行う医師の養成に取り組みました。</p> <p>▶30 年度：座学研修 5 回と同行訪問研修を実施 （29 年度：座学研修 2 回と同行訪問研修を実施）</p>
ウ	在宅医療を支える訪問看護師等の質の向上	<p>○訪問看護師が医療依存度の高い患者に対し、質の高い看護を提供できるよう、専門看護師、認定看護師からサポートの受けられる環境を整えました。</p> <p>▶30 年度：集合研修を 3 回実施</p>

	<p>○横浜市大と協働で、在宅医療の現場で活躍する訪問看護師のキャリア開発を目的とした新任者、新卒者用のプログラムである訪問看護師人材育成プログラム「ファーストステップ：新任者、新卒者用（CDP1）」を策定し、学習支援体制の仕組みづくりを行いました。</p> <p>▶30年度 ・検討会 4回（29年度：2回）</p> <p>○訪問看護師等の質の向上を図るため、看護計画についてや、心不全についてなど、訪問看護師としての知識や技術の習得を支援する研修を実施しました。</p> <p>▶30年度 ・研修を45回実施（29年度：54回）</p>
--	--

（3）在宅医療の普及・啓発

◆主な取組

項目		平成30年度 実績
ア	在宅医療を推進するための市民啓発	在宅医療や人生の最終段階に関する医療について、市民及び専門職の理解を促進するための普及・啓発を行いました。 ▶30年度 ・18区及び医療局で市民啓発講演会等を開催 計50回（29年度：53回）
イ	人生の最終段階の医療に関する検討・啓発	市民が人生の最終段階をどう過ごしたいかを考え、自ら選択することを支援するため、ACP（人生会議）の啓発について検討し、もしも手帳を作成、配布しました。 ▶30年度 ・人生の最終段階の医療等に関する検討会の実施 計2回 ・もしも手帳の作成 7万部 ・もしも手帳の配布

（4）医療ケアが必要な人へのサービス

◆主な取組

項目		平成30年度 実績
ア	ショートステイにおける受け入れ促進	○ショートステイ実施事業者に対して、医療対応促進助成を行いました。 30年度 32,880千円（29年度 43,840千円）ショートのみ。 ○介護老人保健施設等、医療的ケアの可能な施設でショートステイ用のベッドを確保し、要医療対応者の受け入れを行いました。
イ	診療所による在宅療養支援	在宅医療を行う有床診療所を運営する事業者に対し、夜間の看護職員配置に対する支援を実施しました。 ▶30年度 ・申請事業所 計3件（29年度：2件（医療機器の補助））

ウ	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師・薬局の普及	<p>○横浜市医師会地域医療連携センターの運営支援を継続し、当該センターの周知及びかかりつけ医普及啓発を実施しました。</p> <p>○18区の在宅医療連携拠点等における多職種連携会議等に、医師、歯科医師、薬剤師が参加し、医療・介護関係者との連携を進め、普及につなげました。</p>
エ	地域密着型サービスと医療連携	医療ニーズにも対応し、24時間在宅生活を支援する看護小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護が、各事業所で行うサービスや介護・医療連携推進会議、事例発表会における情報共有等を通じ、医療連携を推進しました。

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	●在宅医療連携拠点						
	在宅医療連携拠点等での多職種連携事業実施回数（回）	計画値	377	380	385	390	C
		実績値	360	338	-	-	
	在宅医療連携拠点等での新規相談者数（人）	計画値	3,300	3,350	3,400	3,450	C
実績値		3,316	3,033	-	-		
2	●在宅医療の普及・啓発						
	市民啓発事業（講演会、在宅医療サロン）開催数（回）	計画値	34	40	80	120	A
		実績値	53	50	-	-	
	市民啓発事業（講演会、在宅医療サロン）参加人数（人）	計画値	3,000	3,200	3,300	3,400	A
実績値		5,126	5,242	-	-		
3	●在宅医療を担う医師の養成研修等の実施						
	訪問診療利用者数（人）	計画値	-	304,000	319,000	334,000	C
	実績値	-	282,422	-	-		
4	●在宅医療を支える訪問看護師等の質の向上						
	訪問看護師向け研修等開催（回）	計画値	45	60	80	100	C
	実績値	54	48	-	-		

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

令和元年度に向けた主な課題及び対応策

(在宅医療連携拠点事業について)

在宅医療と介護が切れ目なく継続的に提供される体制の構築を推進するため、在宅医療連携拠点では、多職種間での連携会議・事例検討を実施しています。区内の医療・介護関係者による在宅療養連携上の課題や対応策の検討のための連携会議を2回、事例検討会10回を18区の拠点が1年間に行うことを義務付けており、現在の計画値はこの回数と、計画策定段階での上昇率をベースとして算定しております。

当初は地域での医療職と介護職の顔の見える関係づくりの場としての意味合いからも、会議の主催・共催は問わず、事例検討会を年間10回と多めに設定しておりました。

しかし、拠点立ち上げ時から事例検討を通して、顔の見える関係は概ね構築されてきました。今後は、多職種の連携をさらに深めるために、より内容の充実した事例検討会を行うことが重要です。そのためには、開催に当たり相応の準備期間が必要であるため、令和2年度より年間の事例検討会の回数を減らすことを検討しています。なお、拠点に対して、医療局から事例検討手法に関する研修を行う等、事例検討会の質的向上に向けての支援を行っています。

また、多職種連携会議等の実施回数に関しても、事例検討会と同様に、各会議等の回数を抑えて質的向上に向けシフトしている区もあることから、実施回数は今後減少する可能性があります。

以上の理由から、多職種連携事業実施回数の目標の下方修正を行うことも考えられます。

(在宅医療を担う医師の養成研修等の実施)

在宅医療を担う医師の養成研修については、現在、座学研修と同行研修のカリキュラムで行っています。今後、さらに必要とされる在宅医療を担う医師を少しでも増やすためにはどうすればいいかを、横浜市医師会と、研修を終えた先生方のご意見を頂きながら、検討していきます。

(訪問看護師向け研修について)

訪問看護師が、医療依存度の高い患者に対し、質の高い看護を提供できるよう、専門看護師や認定看護師からサポートを受けられる環境を整えることが課題となっています。平成30年度は、普段研修会等に参加することが難しい小規模ステーションを中心に、専門看護師や認定看護師を派遣し、看護の最新の知識や技術を、勤務先や身近な場所で習得する機会を得られる体制づくりに取り組みました。

令和元年度は事業の拡大を予定しております。この事業を推進することで、身近な場所で研修を受ける機会を持つことができ、効率的にスキルアップの機会を得ることができます。また、病院と在宅で働く看護師が顔の見える関係を築くことが可能となり、連携が取りやすくなることが期待できます。

訪問看護師の離職防止および質の向上を図るため、引き続き関係団体と協力し、管理者や中堅・新任看護師を対象とした研修を開催・実施します。

3 保健・福祉

(1) 地域ケアプラザ（地域包括支援センター）の強化

◆主な取組

項目	平成 30 年度 実績
ア 地域ケアプラザ（地域包括支援センター）の強化（質の向上）	地域包括支援センター職員向け研修、コーディネーター向け研修、所長向け研修などの各種研修を実施し、地域の身近な福祉保健の拠点としての役割を担う地域ケアプラザの業務の質の向上に取り組みました。
イ 地域包括支援センターの設置と円滑な運営	福祉・保健の専門職員（保健師等、社会福祉士、主任ケアマネジャー）を、担当する地域の高齢者人口に応じて、各 1 人以上配置しました。
ウ 地域包括支援センターと区福祉保健センターの連携	地域ケアプラザ事業実績評価の見直しを行い、PDCA シートを活用した地域ケアプラザと区役所間のコミュニケーションツールとして再編しました。
エ 地域ケアプラザ（地域包括支援センター）と横浜市消費生活総合センターの連携強化	地域ケアプラザ等専用電話による消費生活相談の受付を行いました。（30 年度受付件数：24 件）また、消費者被害防止のための取組を深めていくための連携会議を開催しました。（30 年度開催実績 1 回）

(2) 高齢者の権利擁護

◆主な取組

項目	平成 30 年度 実績
ア 成年後見制度等の利用促進	<p>(ア) 成年後見制度等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第 4 期地域福祉保健計画」と一体的に市の「成年後見制度利用促進計画」を策定しました。 ・平成 30 年度は第 4 期市民後見人養成課程を実施し、新たに 23 名がバンク登録される予定です。 ・横浜市成年後見制度利用支援事業の後見人等への報酬の助成件数は 449 件でした。（29 年度：366 件） <p>(イ) 横浜生活あんしんセンターの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人後見連絡会を 2 回実施し、新たな法人後見の担い手として新規で 2 団体が加わりました。また、障害者の成年後見制度に有効とされている法人後見の活用について、新たにリーフレットを 15000 部作成しました。 ・平成 30 年度の横浜生活あんしんセンター権利擁護事業の契約者数は 1139 件でした。（29 年度：1028 件）
イ 高齢者虐待防止	高齢者虐待の未然防止や早期発見・対応、養護者の支援に向けた取り組みを支援するため、区福祉保健センター及び地域包括支援センター向けの研修を実施しました。また、要介護施設従事者に向けて、集団指導講習会（年 1 回）、実地指導（2～3 年に 1 回）、施設向けその他の研修等において運営指導を行いました。

ウ	老人福祉法の措置	区福祉保健センターでは、高齢者が虐待や認知症等により、契約による介護保険サービスの利用が困難であると判断した場合に老人福祉法の措置により、介護保険のサービスの提供を行いました。あわせて、環境上の理由や経済的理由により居宅において養護を受けることが困難であると判断した場合に、養護老人ホームへの入所の措置を行いました。
エ	消費者被害等の防止	<p>○高齢者施設運営者が主催する悪質商法被害防止に関する講座等に講師として消費生活総合センターの相談員等を派遣しました。 ▶30年度：21回、参加者数 539 人(29年度：10回、217人)</p> <p>○神奈川県警察等関係団体と連携して啓発イベントを実施しました。 ▶30年度：実施イベント数 12 回（29年度：12回）</p> <p>○ポスターや広報紙等で注意喚起しました。 ▶30年度：バス車内、駅構内、店舗等に掲示：8社2団体 約 4,300 部</p> <p>○介護保険料額確定通知に注意喚チラシを同封して注意喚起しました。 ▶30年度：65歳以上 約 90 万 5 千人（29年度：約 89 万 2 千人）</p> <p>○18 区役所でキャンペーンと高齢者への聞き取りを行いました。 ▶30年度：声掛け総数：1,457 人</p>

(3) 本人の自己決定支援

◆主な取組

項目	平成 30 年度 実績
ア 本人の自己決定支援（エンディングノート等の作成と普及等）	市民一人ひとりが自らの意思で自身の生き方を選択し、人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、これまでの人生を振り返り、これからの生き方を考えるきっかけとなるエンディングノートを全区で作成しました。

(4) 地域で見守り合う体制づくり

◆主な取組

項目	平成 30 年度 実績
ア 地域福祉保健計画の策定・推進	<p>○地域住民、事業者、関係機関が地域の課題解決に協働して取り組み、支え合いの仕組みづくりを進めるため「第 4 期横浜市地域福祉保健計画」（計画期間：令和元～5 年度）の策定及び「第 3 期横浜市地域福祉保健計画」（計画期間：平成 26～30 年度）の推進を横浜市社会福祉協議会と一体的に行いました。 ▶30 年度：横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会 2 回（29 年度：2 回） 横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会 1 回（29 年度：2 回）</p> <p>○区役所、区社会福祉協議会、地域ケアプラザ等が連携し、地区別計画策定・推進への支援を進めました。 ▶30 年度：地区別計画推進組織設置地区数 238 地区（29 年度：237 地区）</p>

イ	民生委員等による見守り活動の支援	ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業を、市内全地区で実施し、民生委員の訪問活動等の活動支援を推進しました。
ウ	災害時要援護者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者名簿を作成し、地域に提供することにより、日頃からの地域による自主的な支え合いの取組を支援しました。 ・福祉避難所情報共有システムを新たに構築しました。 <p>▶災害時要援護者支援の取組を実施している自治会町内会の割合…88.8%</p>
エ	社会福祉法人の地域貢献	<p>○社会福祉法人の地域貢献を進めるため、地域協議会を実施するとともに、市社会福祉協議会主催のよこはま地域福祉フォーラム等を通じて地域貢献事例の共有を行いました。</p> <p>▶30年度： 地域協議会開催回数 1回（29年度：1回） よこはま地域福祉フォーラム開催回数 1回（29年度：1回）</p> <p>○市社会福祉協議会では、社会福祉施設と地域とのネットワーク構築の推進に向け、区社会福祉協議会との連携推進について社会福祉施設に周知しました。</p>
オ	民間活力の導入	介護現場におけるニーズを調査するため、市内の特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の従事者の皆様に、「介護現場のお困りごと」に関するアンケート調査を行い、68施設から合計138件のご回答をいただきました。その後、アンケート結果を集約したものをニーズとして公表し、ニーズの解決につながる技術やビジネスプランをお持ちの企業からの提案を随時受け付けています。ニーズの解決が期待される提案については、その実現に向けて、試作品等に対するアドバイスや、実証実験にご協力いただくための調整などの伴走型支援を行いました。
カ	市民による福祉保健活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市社会福祉協議会及び区社会福祉協議会が、ふれあい助成金を活用したボランティア活動への補助を実施しました。 ▶30年度：2,812件（29年度：2,547件） ・地区社会福祉協議会（以下、地区社協）が行う活動への補助を実施しました。 ▶30年度：50,000円×256地区（29年度：256地区） ・18区に設置した福祉保健活動拠点においてボランティア活動のコーディネートを行いました。 ▶30年度：ボランティア登録数 個人10,169人、2,032団体（29年度：個人8,377人、2,161団体） ・地域ケアプラザにおいてボランティア活動のコーディネートを行いました。 ▶30年度：ボランティア登録数 個人11,685人、4,121団体（29年度：個人11,391人、4,216団体）
キ	地区連合町内会・自治会町内会、地区社会福祉協議会等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・市社会福祉協議会が、地区社協の実践事例を報告する「地区社協全体会」を開催しました。▶30年度：471人参加(29年度：428人；地区社協研修会) ・市社会福祉協議会が、地区社協の活動状況、先駆的取組についての共有と共通課題の解決に向けた検討のための「地区社協検討会」を開催しました。▶30年度：3回延べ141人参加(29年度：2回延べ77人)

	<p>・市社会福祉協議会が、地区社協事業や活動の実態をまとめた地区社協データ集を発行しました。▶30年度：3,000部</p> <p>・市社会福祉協議会が、地区社協のてびきの増刷及びてびきの浸透に向けて研修を開催しました。 ▶30年度：市域研修1回、区域研修22回、地区域研修32回 (29年度：市域研修1回、区域研修18回、地区域研修31回)</p>
--	--

(5) 介護者に対する支援

◆主な取組

項目		平成30年度 実績
ア	相談・支援体制の充実	区福祉保健センターや地域包括支援センターは、介護に関する高齢者や家族の相談を受けて、介護保険サービスにとまらない幅広い地域資源等の情報提供も含め、支援を行いました。
イ	介護者の集い	認知症高齢者等を介護する家族を対象とした介護方法の習得のためのセミナーや交流会などを実施しました。 ▶30年度：開催回数 189回 (29年度：220回)

◆事業量

			平成29年度	第7期計画			達成度
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	
1	●地域包括支援センターの運営						
	地域包括支援センター数(箇所)	計画値	140	141	142	142	B
		実績値	140	141	-	-	
2	●本人の自己決定支援(エンディングノート等の作成と普及)						
	エンディングノート活用促進のための講座開催(区)	計画値	-	8	全区	全区	B
		実績値	-	8	-	-	
3	●成年後見制度の利用促進						
	成年後見制度利用支援事業(報酬)利用件数(件)	計画値	245	226	244	272	A
		実績値	366	449	-	-	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

令和元年度に向けた主な課題及び対応策

(地域ケアプラザ(地域包括支援センター)の強化について)

地域および行政と連携し、地域の中で孤立を防ぎ、支援が必要な人を把握し支援につなげていく役割を担っており、事業の質を高め、継続的に安定した事業実施につなげるため、区福祉保健センターと連携し、計画作成、事業実施、振り返り、事業評価を行うとともに、解決に向けて協力しあう関係づくりを進めます。

(エンディングノートの作成と普及について)

これからの生き方を考えるきっかけとなるエンディングノート活用のための講座を全区にて開催します。

4 医療・介護・保健福祉の連携

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	地域ケア会議	個別ケースの検討を行う会議を始点として、包括レベル、区レベル、市レベルの地域ケア会議を重層的に構成して開催することで、個別課題解決から地域課題の発見、ネットワークの構築を進める手法として地域ケア会議が活用されました。
イ	ケアマネジメントスキルの向上	区、地域包括支援センターにおける新任・就労予定ケアマネジャーへの研修の実施や、区ケアマネジャー連絡会や区居宅介護支援事業所連絡会などの場を活用した自主的な研修を支援しました。
ウ	多職種や地域との連携による包括的・継続的ケアマネジメント支援の強化	ケアマネジャーと医療機関との連携強化が図れるよう、医療に関する情報の提供や、ケアプラン作成に必要な知識を習得するための研修を実施しました。
エ	医療・介護連携ケアパス（介護サービス等のガイドの作成・活用方法）の検討	脳血管疾患で入院した場合に入院からその後どのような手続きやサービスの利用ができるのか、あらかじめ知ってもらうことで、不安感の軽減や必要なサービスが利用できるようにするためのパンフレット作成に向けた検討を行い、医療機関との意見交換を行いました。

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	●ケアマネジメントスキルの向上						
	ケアマネジャー同士が意見交換できる場の開催（区）	計画値	-	検討	9	全区	B
		実績値	-	検討	-	-	
2	●包括的・継続的ケアマネジメント支援						
	ケアプラン作成に必要な医療の知識を習得するための研修等	計画値	実施	推進	推進	推進	B
		実績値	実施	実施	-	-	

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

令和元年度に向けた主な課題及び対応策
<p>(地域ケア会議)</p> <p>地域ケア会議を開催することで、多職種や地域の方々も含めた高齢者を支えるネットワークの構築を推進し、具体的な地域課題やニーズをとらえ、地域づくりや資源開発につなげていきます。</p>
<p>(ケアマネジメントスキルの向上)</p> <p>ケアマネジメントの質の向上に向けて、ケアマネジャー同士がケアプラン等について意見交換できる場を開催し、全区展開に向けての手法等について検討を進めます。</p>
<p>(多職種や地域との連携による包括的・継続的ケアマネジメント支援の強化)</p> <p>区や地域包括支援センターにて包括的・継続的ケアマネジメント支援に効果的に取り組むことができるよう、研修を開催します。</p>

令和元年度に向けた主な課題及び対応策

(医療・介護連携ケアパス (介護サービス等のガイドの作成・活用方法) の検討)

医療・介護連携ケアパスのパンフレットの内容および普及啓発についての検討会を開催し、パンフレットを作成します。

Ⅲ 認知症にやさしい地域を目指して

目 標

- 認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた良い環境の中で暮らし続けられる地域づくりを目指します。
- 認知症の人や家族のニーズを踏まえ、本人の状態に応じて適切な支援が受けられるよう、医療・介護サービスの適切な提供、連携を推進するとともに、地域の見守りやインフォーマルサービス等も含めた切れ目のない支援体制の構築を進めます。

◆指標

●認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を見守る応援者である認知症サポーターが増えている。						
1	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	現状値 （平成28年度）	実績値			目標値 （令和2年度）
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		222,300人	300,503人	-	-	339,300人
●認知症の早期発見・早期対応や適時・適切なサービス提供のため、専門職向けに実施する認知症対応力向上研修の受講者数が増えている。						
2	認知症対応力向上研修受講者数（累計）	現状値 （平成28年度）	実績値			目標値 （令和2年度）
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		1,669人	2,471人	-	-	3,500人

1 市民理解・地域づくり

(1) 認知症に関する市民理解の推進

◆主な取組

項目		平成30年度 実績
ア	認知症サポーターキャラバンの推進	地域での認知症高齢者等の理解者・支援者となる「認知症サポーター」を養成する講座の実施及びその講師役となる認知症キャラバン・メイトの養成を行いました。 ▶30年度：認知症サポーター養成講座開催数 795回（29年度：968回）
イ	認知症の人や家族の思いを理解するための普及啓発	地域での支えあい意識の向上を目的とした市民対象の普及啓発講演会や、認知症の対応を学ぶ市民向けユマニチュード講演会を開催しました。

(2) 介護者支援の充実

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	介護者のつどいや介護セミナー等の開催	認知症高齢者等を介護する家族を対象とした介護方法の習得のためのセミナーや交流会などを実施しました。 ▶30 年度：開催回数 189 回（29 年度：220 回）
イ	相談事業の実施	専門医師等による高齢者保健福祉相談を各区で実施したほか、本市が設置する「よこはま認知症コールセンター」において、介護経験者や認知症ケアの専門家等が相談に対応しました。 ▶30 年度：高齢者福祉保健相談 236 件（29 年度：252 件） ▶30 年度：コールセンター相談 802 件（29 年度：774 件）

(3) 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	地域の実情にあわせた見守り体制の推進	認知症高齢者等が行方不明時の早期発見・身元不明者保護時の身元の早期判明等を目的とした「SOS ネットワーク事前登録制度」の取組みを実施しました。 ▶30 年度末：各区事前登録者数 2,558 人
イ	認知症の人の行方不明時の早期発見等の取組の充実	行方不明になり保護された認知症高齢者等の早期の身元特定のため、QR コードを活用した「見守りシール」の配付を開始しました。
ウ	集いの場（認知症カフェ等）の活動支援	介護負担を軽減することを目的にピアカウンセリングの場となる介護者のつどいや等の開催、開催支援を行いました。 ▶30 年度末：認知症カフェ数（本市が把握している）114 箇所（29 年度末：83 箇所）
エ	成年後見制度等の利用促進【再掲】	（ア）成年後見制度等 ・「第 4 期地域福祉保健計画」と一体的に市の「成年後見制度利用促進計画」を策定しました。 ・平成 30 年度は第 4 期市民後見人養成課程を実施し、新たに 23 名がバンク登録される予定です。 ・横浜市成年後見制度利用支援事業の後見人等への報酬の助成件数は 449 件でした。（29 年度：366 件） （イ）横浜生活あんしんセンターの取組 ・法人後見連絡会を 2 回実施し、新たな法人後見の担い手として新規で 2 団体が加わりました。また、障害者の成年後見制度に有効とされている法人後見の活用について、新たにリーフレットを 15000 部作成しました。 ・平成 30 年度の横浜生活あんしんセンター権利擁護事業の契約者数は 1328 件でした。（29 年度：1226 件）

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
● 認知症に関する市民理解の推進							
1	認知症サポーター養成講座受講者数（人） （認知症キャラバン・メイト含む）	計画値	243,300	275,300	307,300	339,300	B
		実績値	266,039	300,503	-	-	
	認知症キャラバン・メイト養成数（人）	計画値	3,323	3,623	3,923	4,223	B
		実績値	3,416	3,828	-	-	
● 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進							
2	見守りツールの新規利用者数（人）	計画値	-	500	1,000	1,000	B
		実績値	-	831	-	-	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

令和元年度に向けた主な課題及び対応策
<p>（認知症サポーターキャラバンの推進について）</p> <p>キャラバンメイトの活動状況の把握と整理が必要です。また認知症サポーターステップアップ講座を開催するにあたり、指導者養成研修を実施する必要があります。</p> <p>（認知症の人の行方不明時の早期発見等の取組の充実について）</p> <p>見守りシールの活用の推進と継続運用が課題となっています。</p> <p>（集いの場（認知症カフェ等）の活動支援について）</p> <p>実態調査の結果を受けて、認知症カフェの支援策の検討を行う必要があります。</p>

2 認知症予防、早期診断・早期対応、医療・介護連携

(1) 認知症予防、認知症の早期診断・早期対応に向けた体制の強化

◆主な取組

項目	平成 30 年度 実績
ア 認知症初期集中支援チームの全区設置・効果的な活用	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目指す「認知症初期集中支援チーム」について、30 年度に全区設置が完了しました。
イ 認知症予防に関する取組	認知症予防、早期発見・早期対応のためのチェックシート作成に向けたワーキンググループを 2 回開催し、チェックリスト付きリーフレットを 3 月に発行しました。
ウ 認知症の早期発見・早期対応にむけた取組	運転免許の更新時などで、認知症のおそれのある人のうち、相談支援を希望する方の情報を神奈川県警察が横浜市に提供するための協定を 5 月に締結し、提供された情報に基づく相談支援を開始しました。

(2) 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供体制の強化

◆主な取組

項目	平成 30 年度 実績
ア 認知症医療・介護連携の推進	地域のかかりつけ医をサポートする「認知症サポート医」の養成や、認知症の人への支援体制の充実・強化等を目的とした「サポート医フォローアップ研修」を開催しました。
イ 認知症対応向上研修等の拡充	適切な認知症診断の知識・技術等の習得を目的とした、認知症対応力向上研修をかかりつけ医、医療従事者、歯科医師、薬剤師、看護職員を対象にそれぞれ実施しました。
ウ 認知症疾患医療センターを中心とした医療体制の構築	医療・介護連携を強化するため、地域型認知症疾患医療センターごとに連携協議会を開催しました。 ▶30 年度：実施回数 6 回（29 年度：6 回）
エ 認知症に対応した介護サービスの適切な提供	認知症の人等が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、認知症高齢者グループホーム、認知症対応型デイサービス、小規模多機能型居宅介護サービスなどの介護サービスを適切に提供しました。

(3) 若年性認知症支援の充実

◆主な取組

項目	平成 30 年度 実績
ア 若年性認知症支援コーディネーターを中心とした支援体制の構築	4 月に、若年性認知症支援コーディネーターを 1 名横浜市総合保健医療センターに配置し、個別相談の充実や関係機関との連携を推進しました。
イ 若年性認知症の人や家族のつどいや居場所の充実	支援ツール（当事者用・支援者用）を活用し区・地域包括支援センター職員向けの研修を実施することで、若年性支援体制の充実を図りました。 ▶30 年度：本人ミーティング実施 19 回（県主催含む）

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
1	● 認知症予防・認知症の早期診断・早期対応に向けた体制の強化					
	認知症初期集中支援チームの設置（区）	計画値 実績値	16 16	全区 全区	推進 -	推進 -
2	● 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供体制の強化					
	認知症対応力向上研修受講者数（累計）（人）	計画値 実績値	2,000 2,006	2,500 2,471	3,000 -	3,500 -

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

令和元年度に向けた主な課題及び対応策
<p>（認知症初期集中支援チームの設置（区）について） 対象者の選定基準や評価基準を定める必要があります。</p> <p>（認知症予防に関する取組について） MCI 対策、認知症予防を行える場づくりの検討が必要となっています。</p> <p>（認知症の早期発見・早期対応にむけた取組について） 高齢者数の増加に伴い、認知症の患者数も増加が見込まれており、認知症の早期発見・早期対応への対策が求められていることから、自覚症状が少ない段階から認知症を発見する機会となる認知症検診（認知症早期発見モデル事業）を実施します。</p> <p>（認知症対応力向上研修等の拡充について） かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者を増やすため、効果的な周知を行っていく必要があります。</p> <p>（若年性認知症支援について） 若年性認知症の人や家族の居場所づくり、つなぎ先の検討が必要となっています。</p>

IV ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して

目 標

- 要介護高齢者、認知症高齢者、一人暮らし高齢者等の大幅な増加が見込まれる中で、多様なニーズに対応し、個々の状況に応じた選択を可能とするため、必要な施設や住まいを整備します。
- 施設・住まいに関する相談体制の充実を図り、個々の状況に応じたサービスが選択できるよう支援します。

◆指標

●特別養護老人ホームについて、要介護3以上の入所申込者が、おおむね12か月以内に入所できている。						
1	特別養護老人ホームに要介護3以上で入所した方の平均待ち月数	現状値 (平成28年度)	実績値			目標値 (令和2年度)
		12か月	平成30年度	令和元年度	令和2年度	12か月
			11か月	-	-	
●高齢者人口に対する高齢者向け住宅 [※] の割合が増えている。 *第3期横浜市高齢者居住安定確保計画より						
2	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	現状値 (平成28年度)	実績値			目標値 (令和6年度)
		3.2%	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4.0%
			3.5%	-	-	

※ 高齢者向け住宅とは、有料老人ホーム(定員数)、軽費老人ホーム(定員数)、ケアハウス(定員数)、シルバーハウジング(住戸数)、シニア・リブいん(住戸数)、サービス付き高齢者向け住宅(住戸数)、高齢者向け優良賃貸住宅(住戸数)、高齢者向け住宅確保要配慮者専用賃貸住宅(住戸数)

1 個々の状況に応じた施設・住まいの整備・供給

(1) 状況に応じた高齢者向け施設の充実

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	特別養護老人ホーム（サテライト型含む）の整備	16,013 人分の整備目標に対し、30 年度末時点では 15,855 人分の整備となりましたが、31 年 4 月末に 16,017 人分の整備を達成しました。
イ	特別養護老人ホームへの適切な入所のための仕組み	「横浜市特別養護老人ホーム入退所指針」をもとに適切な入所を進めています。また、医療的ケアが必要な方の受け入れ促進として、医療対応促進助成を実施しました。 ▶30 年度：358,210 千円（29 年度：350,410 千円）
ウ	介護老人保健施設	平成 31 年 3 月末日点での本入所の稼働率は 88.1%、短期入所療養介護の利用率は 59.9%でした。引き続き、在宅復帰や在宅生活を支援するための施設としての役割を強化します
エ	介護医療院（介護療養型医療施設）	引き続き、施設の意向把握に努め、介護療養型医療施設から介護医療院への円滑な転換及び新設について検討します。
オ	認知症高齢者グループホーム	○公募実施による事業選定において、整備済圏域も補助金交付対象とし事業者の参入意欲を高め、整備数を確保しました。 ○未整備圏域への随時公募を実施しました。
カ	特定施設・有料老人ホーム	14,089 人分の整備目標に対し、30 年度末時点では 14,033 人分の整備を行いました。
キ	ショートステイ（短期入所生活介護）	ショートステイの本入所への転換にあたり、稼働率等を勘案しながら必要なサービス量を確保しました。
ク	軽費老人ホーム	自立した生活を支える軽費老人ホームの運営に対し、引き続き助成を行っています。
ケ	養護老人ホーム	老朽化した公立養護老人ホーム「恵風ホーム」を閉所し、民設民営の養護老人ホーム「名瀬の森」を平成 31 年 2 月に開所しました。 養護老人ホームの施設機能を生かし、生活支援ショートステイの受け入れを行っています。
コ	ユニットケア・グループホームケアの充実	個別ケアの観点から、市内の高齢者施設向けにユニットケア研修を実施しました。
サ	災害時における要援護高齢者の受入	災害時に、要援護高齢者の受入が不足しないよう、福祉避難所の協定締結を進めました。 ▶30 年度： 福祉避難所（高齢者施設）協定締結施設数 251 施設

(2) 高齢者向け住まいの供給

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	高齢者向け市営住宅の供給	30 年度についても、高齢者向け市営住宅の入居者募集を行いました。 ▶30 年度：高齢二世帯用 116 戸（29 年度：73 戸） 高齢単身者用 181 戸（29 年度：145 戸）
イ	高齢者向け公的賃貸住宅の供給	■ 高齢者向け優良賃貸住宅の供給 バリアフリー仕様で整備され、緊急時対応サービス等や家賃補助が受けられる民間賃貸住宅を高齢者向け優良賃貸住宅として供給しました。 ▶30 年度：管理開始戸数 146 戸（29 年度：115 戸） 累計管理戸数 2,245 戸 ■ 住宅供給公社や UR 都市機構との連携による良質な賃貸住宅の供給 住宅供給公社や UR 都市機構と連携することにより、公営住宅と連携して高齢者等に対する良質な賃貸住宅の供給を進めました。
ウ	サービス付き高齢者向け住宅の供給支援	生活相談や安否確認サービスが提供されるサービス付き高齢者向け住宅について、適切な指導の実施を通して良質な住宅の供給を支援しました。 ▶30 年度：登録棟・戸数 5 棟 329 戸（29 年度：4 棟 201 戸） 累計登録棟・戸数 108 棟 4,340 戸
エ	よこはま多世代・地域交流型住宅	高齢者が子育て世帯等と共に地域の中で安心して住み続けられるよう、地域交流などの必要な機能を備えた住宅の供給を進めました。 ▶30 年度：本認定 1 件 公有地公募募集開始 1 地区

(3) 安心して住み続けられる住まいの環境整備

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	既存市営住宅の高齢者等に配慮した仕様への改修	ひかりが丘住宅の一部の住戸において、高齢化対応のため手すりの設置や浴室の低床ユニットバス化等を行う住戸改善工事を実施しました。 ▶30 年度：改善戸数 90 戸（29 年度：30 戸）
イ	マンション・バリアフリー化等支援事業の推進	マンション管理組合が共用部分に手すりや傾斜路を設置する際の工事費用の一部補助を行いました。 ▶30 年度：21 件（29 年度：19 件）
ウ	住宅の地震対策の推進	旧耐震基準の木造住宅に対し、診断士を派遣するほか、耐震改修に要する費用や、防災ベッド・耐震シェルターの設置費用について補助を行いました。また旧耐震基準の分譲マンションに対し、耐震診断や耐震改修にかかる費用について補助を行いました。 ▶木造住宅耐震診断士派遣件数：248 件（29 年度：560 件） 木造住宅訪問相談件数：158 件（29 年度：350 件） 木造住宅耐震改修件数（全体設計）：75 件（29 年度：66 件） 防災ベッド設置件数：1 件（29 年度：3 件） 耐震シェルター設置件数：2 件（29 年度：7 件） マンション本診断実施戸数：439 戸（29 年度：1,831 戸） マンション耐震改修設計実施戸数：1,252 戸（29 年度：1,520 戸） マンション耐震改修工事実施戸数：940 戸（29 年度：588 戸）

エ	介護保険の住宅改修【再掲】	▶30 年度支給件数： 11,215 件（29 年度：11,651 件）
オ	住環境の整備【再掲】	高齢者等住環境整備事業では、要介護・要支援と認定された高齢者等に対し、日常生活で困難な動作を補うための住宅改造工事費用の助成及び効果的な工事の助言等を行いました。 ▶平成 30 年度：30 件（29 年度：30 件）
カ	生活援助員派遣事業	高齢者用市営住宅等の入居者の在宅生活を支援するため、生活援助員を派遣し、生活相談、助言、安否確認、緊急時の対応を行いました。また、従前より派遣を行っていた一般公営住宅に加えて、高齢化率が高く福祉的対応が必要な一般公営住宅（3 住宅）に生活援助員を派遣しました。 ▶高齢者用住宅対象戸数：4,975 戸（29 年度：4,975 戸） 一般公営住宅対象住宅数：4 住宅（29 年度：1 住宅）
キ	大規模団地等の再生支援	■複合化した課題を抱え地域への影響が大きい大規模団地の再生を、様々な視点から、地域関係団体（関係区局、住民、NPO 等）と連携して支援しました。

（４）高齢者の賃貸住宅への入居支援

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	市営住宅への入居支援	30 年度の入居者募集についても、高齢者世帯への当選率の優遇を行うとともに、入居時の収入基準を緩和するなど高齢者の入居を支援しました。
イ	民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの充実	民間賃貸住宅の空き室等を活用し、セーフティネット住宅の登録制度の推進や、家賃補助付きセーフティネット住宅の供給を行いました。 ▶30 年度：家賃補助付きセーフティネット住宅の供給 10 戸
ウ	民間賃貸住宅への円滑な入居の推進	協力不動産店による物件の斡旋と、協定保証会社による家賃保証により連帯保証人がいない高齢者に対して入居支援を行いました。 ▶30 年度：成約件数 19 件 相談件数 276 件 （29 年度：成約件数 33 件 相談件数 216 件）
エ	終身建物賃貸借制度の運用・普及	高齢者単身・夫婦世帯等が、終身にわたり安心して賃貸住宅に居住できる住宅の供給の支援を行いました。 ▶30 年度：認可戸数 181 戸（29 年度：48 戸）
オ	高齢者の住宅資産を活用した居住継続への支援	高齢者向け住宅や施設の情報などを相談窓口で提供し、高齢者の住替え支援を進めました。 ▶30 年度：相談件数 350 件（29 年度：416 件）

◆事業量

			平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
				平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	●介護保険施設（定員）							
	特別養護老人ホーム （介護老人福祉施設）	計画値	15,593	16,013	16,433	17,033	C	
		実績値	15,593	15,855	-	-		
	うち地域密着型	計画値	55	55	55	55		
		実績値	55	55	-	-		
	介護老人保健施設	計画値	9,571	9,571	9,571	9,571		B
		実績値	9,571	9,571	-	-		
	介護医療院 /介護療養型医療施設	計画値	362	362	362	362		B
		実績値	362	362	-	-		
	介護保険施設 計	計画値	25,526	25,946	26,366	26,966		C
実績値		25,581	25,843	-	-			

※年度未整備数

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

			平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
				平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
2	●居住系サービス（定員）							
	認知症高齢者グループ ホーム	計画値	5,438	5,663	5,888	6,113	B	
		実績値	5,302	5,583	-	-		
	特定施設 （有料老人ホーム等）	計画値	13,289	14,089	14,789	15,489		
		実績値	13,235	14,033	-	-		
	うち介護専用型	計画値	3,566	4,366	5,066	5,766		
		実績値	3,512	4,320	-	-		
	うち地域密着型	計画値	12	12	12	12		B
		実績値	12	12	-	-		
	うち混合型	計画値	9,711	9,711	9,711	9,711		B
実績値		9,711	9,701	-	-			
3	●ショートステイ（短期入所生活介護施設）（定員）							
	ショートステイ （短期入所生活介 護）	計画値	2,327	2,227	2,110	2,160	B	
		実績値	2,274	2,222	-	-		

●要援護高齢者の生活を支える施設（定員）							
4	軽費老人ホーム （ケアハウス）	計画値	394	394	394	394	B
		実績値	394	394	-	-	
	軽費老人ホーム （A型）	計画値	250	250	250	250	B
		実績値	250	250	-	-	
	養護老人ホーム	計画値	548	498	498	498	B
		実績値	548	498	-	-	

※年度未整備数

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

令和元年度に向けた主な課題及び対応策
<p>（認知症高齢者グループホーム整備事業について）</p> <p>昨年度より、事業者向けの募集説明会を毎年1月に開催することとし、事業者が事業計画の検討及び各種調整に十分な期間を確保できるように対応しており、今後も継続して実施していきます。また、未整備圏域での整備促進のため、未整備圏域への随時公募を引き続き実施するとともに、国の制度改正に伴い導入したオーナー型補助制度による補助金交付対象の拡大について、事業者へ周知します。</p> <p>（高齢者向け優良賃貸住宅事業について）</p> <p>令和4年度より管理期間終了を迎える物件が出てくるが、管理期間終了後の対応について、入居者が低額所得の高齢者であることを踏まえ、今後の方向性についてさらなる検討を進めていく必要があります。</p> <p>（特別養護老人ホームの整備について）</p> <p>整備数は、しゅん工が1か月遅れた施設があったこと等により30年度末時点では計画値16,013人分に対し15,855人分となりましたが、31年4月末に16,017人分を達成しました。公募は、30年度は公有地に応募が集中し民有地での応募が少なくなったため、目標600人分に対し449人分の選定となりました。令和元年度については、民有地の公募開始時期を例年より前倒して準備期間を長くするとともに、応募意欲のある法人への民有地の情報提供に努め、30年度不足分を上乗せした751人分の公募を行って整備量を確保していきます。</p> <p>（特定施設の整備について）</p> <p>特定施設の公募では、募集数より応募数が上回っていることもあり、現在ところ概ね計画通りに整備が進んでいます。</p>

2 相談体制・情報提供の充実

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	施設・住まいの相談体制や情報提供の充実	<p>■ 高齢者施設・住まいの相談センター 平成 30 年 2 月よりコンシェルジュ 8 名体制で、特別養護老人ホーム入所待機者全員に対するアプローチを実施しています。また、電話やセンター来所による相談件数は 30 年度 4,758 件（29 年度 3,197 件）と計画値を大きく上回りました。</p> <p>■ 住まいの相談窓口 市民が身近な場所で住まいに関する総合的な相談が受けられるよう、横浜市「住まいの相談窓口」として、民間事業者の実施する相談拠点と連携し、現在市内 6 団体、7 か所の窓口で相談を行うほか、市民利用施設において、市民対象の講座も実施しています。</p> <p>▶ 30 年度：住まいに関する相談件数 2,824 件（29 年度：2,948 件）</p>
イ	介護サービス情報の公表	介護保険法第 115 条の 35 の規定に基づき、介護サービス事業者の情報を公表しました。また、30 年度の調査件数は 1,662 件行いました。
ウ	高齢者の住替え支援	高齢者向け住宅や施設の情報などを相談窓口で提供し、高齢者の住替え支援を進めました。
		▶ 30 年度：相談件数 350 件（29 年度：416 件）

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	● 高齢者施設・住まいの相談センター						
	相談件数（件）	計画値	2,600	2,600	2,800	3,000	A
		実績値	3,197	4,758	-	-	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

令和元年度に向けた主な課題及び対応策
<p>(施設・住まいの相談体制や情報提供の充実について)</p> <p>住まいの相談事業について、バリアフリー化や耐震化、省エネ化など幅広いニーズがあり、これに応えられる相談体制の充実が課題です。今後もより一層の広報・PR を図るとともに、他の住まいの相談窓口との連携に努めていきます。</p>
<p>(高齢者施設・住まいの相談センター事業について)</p> <p>4 月から開始した出張相談業務を定着させ、より多くの市民に向けて、高齢者施設・住まいについての相談の機会を設け、相談実績をあげていきます。また、コンシェルジュによる特別養護老人ホーム入所待機者に対するアプローチを継続し、予約的な申込者に対する取り下げの案内等を通して、待機者の精査をしています。</p>

V 安心の介護を提供するために

目 標

- 増大する介護ニーズに対応し、質の高いサービスを安定的に提供するため、①新たな介護人材の確保、②介護人材の定着支援、③専門性の向上を3本柱として総合的に取り組みます。

1 新たな介護人材の確保

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	資格取得と就労支援の一体的な支援	介護職員初任者研修の受講支援及び資格取得後の介護施設への就労支援を実施しました。 ▶30年度：介護職員初任者研修 79 名受講、55 名就職 (29年度：79 名受講、46 名就職)
イ	住居確保の支援	新たに介護職員となる人を対象に、UR 等の団地の空き部屋を活用し、地域活動への参加を条件に住居費の補助を実施しました。 ▶30年度：支援利用実績 9 戸
ウ	介護施設就職相談会	介護関係セミナーと同時開催など、あらゆる機会を通して介護施設就職相談会の開催を支援しました。 ▶30年度：97 人/22 法人が参加 (29年度：64 人/17 法人)
エ	高校生の就職準備支援	介護施設での職業体験（アルバイト）と学生向けにアレンジした介護職員初任者研修の受講を通じ、介護職のやりがいや魅力を伝えるとともに、卒業後の進路として介護施設等への就職を支援しました。 ▶30年度：研修受講者 13 名、就職 6 名 (29年度：研修受講者 16 名、就職 4 名)
オ	外国人活用に向けた受入促進	本市の抱える介護人材不足という課題解決に向け、平成 30 年 7 月にベトナムの 3 都市、5 学校と介護分野における覚書を締結しました。
カ	介護職の魅力の発信とイメージアップ	中学生・高校生や若年層向けに介護のイメージアップ動画等の配信や、介護の啓発パンフレットによる学校での学習等で、介護の魅力を PR しました。 ▶30年度：中高生向けパンフレット配布 7,653 部 (29年度：介護の仕事 PR 動画作成)

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	●資格取得と就労支援の一体的な支援						
	介護職員初任者研修受講者数（人） [横浜市委託事業分のみ]	計画値	80	80	120	160	B
		実績値	79	79	-	-	
2	●住居確保の支援						
	確保戸数（戸）	計画値	-	100	100	100	D
		実績値	-	9	-	-	
3	●外国人活用に向けた受入促進						
	検討状況	計画値	検討	調査・検討 一部事業化	事業化	事業化	B
		実績値	検討	調査・検討	-	-	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

令和元年度に向けた主な課題及び対応策	
<p>(住居確保の支援事業について)</p> <p>事業の周知が十分でなかったことや、ベトナムとの覚書に基づくインターンの受入れが当初の想定よりも遅れたことなどにより、30年度実績は9戸（18名）ですが、令和元年は10月現在で27戸（56名）となっています。</p> <p>より多くの介護職員に制度を利用してもらえるよう、対象団地を拡大し利用しやすくしたほか、介護施設に対してあらゆる機会を通して周知します。</p>	
<p>(外国人活用に向けた受入促進)</p> <p>介護人材確保に向けて、ベトナムの他、中国等とも協力関係の構築を目指します。全国的に人材獲得の動きは活発化していることから、横浜が就労先として選ばれるよう、支援体制を充実していくことを検討します。</p>	
<p>(介護職の魅力の発信とイメージアップ)</p> <p>市内で介護施設に就職を希望する外国人を対象に、新たに外国人向けイメージアップ動画や冊子を作成します。横浜で働く外国人の介護職員に登場していただき、横浜で働く魅力についてPRします。</p>	

2 介護人材の定着支援

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	介護職員処遇改善加算の適正な運用の徹底	集団指導講習会や新規事業者向けセミナー、「運営の手引き」などで加算の趣旨や要件を説明し、適正な運用を促しています。
イ	外国人介護職員等への支援	読み書きや介護用語、日常会話、敬語などについて、講習を実施しました。外国人を受け入れる介護施設の要望によっては介護記録の書き方について重点的に指導するなど、講習内容は柔軟に対応しました。 ▶30年度：受講人数 34 名（29 年度：48 名）
ウ	高齢者雇用を伴う介護ロボット等導入支援	高齢者を積極的に雇用する介護施設を対象に、介護ロボット等福祉機器の導入経費を補助しました。 ▶30年度：支援利用実績 14 法人
エ	介護人材の定着と地域支援	地域の福祉活動の担い手不足解決に向けて、同じ地域に住む外国人介護職員などに協力してもらい、地域の福祉活動の維持・拡大に取り組みました。（外国人介護職員が団地祭りなど地域イベントに参加）

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
1	●外国人介護職員等への支援					
	介護業界向けの日本語学習支援受講人数（人）	計画値	42	45	50	55
		実績値	48	34	-	-
C						
2	●高齢者雇用を伴う介護ロボット等導入支援					
	導入法人数（法人）	計画値	-	30	30	30
		実績値	-	14	-	-
C						

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

令和元年度に向けた主な課題及び対応策
<p>（介護に役立つ日本語等研修事業について）</p> <p>より多くの外国人介護職員に受講してもらうため、さらなる周知を行います。さらに、受講を希望する職員に対して配慮をもらえるよう、受け入れ施設に協力を求めます。</p> <p>（高齢者雇用を伴う介護ロボット等導入支援）</p> <p>平成 30 年度までは 60 歳以上の高齢者を 3 名以上雇用することを支援の条件にしていたが、令和元年度から年齢の条件を緩和し、支援を利用しやすくします。</p>

3 専門性の向上

◆主な取組

項目		平成 30 年度 実績
ア	介護事業所のための質の向上セミナー	地域密着型サービス事業所に従事している管理者や介護職員に対して、介護サービスの質の向上に資する知識及び技術を習得するためのセミナーを実施しました。 ▶30年度： 管理者向け 年6回 参加者数 279人（29年度：302） 介護職員向け 年12回 参加者数 297人（29年度：338人） オープンセミナー 年2回 参加者数 209人（29年度：475人）
イ	経営者向け研修	市内高齢者施設の責任者（経営者など）を対象に、高齢者施設における人材育成のあり方など、資質向上を目的に、「人材確保・定着・育成について」、「BCPについて」、「人材の確保・定着・育成について」をテーマに設定し、計3回実施しました
ウ	医療・介護に関わる専門機関を中心とした多職種による研修【再掲】	ケアマネジャーと医療機関との連携強化が図れるよう、医療に関する情報の提供や、ケアプラン作成に必要な知識を習得するための研修を実施しました。
エ	訪問介護事業者支援	訪問介護サービスの質の向上を図るため、訪問介護サービスに携わる訪問介護員やサービス提供責任者の知識や技能の底上げを目的とした研修実施を支援しました。 また、訪問介護事業所の情報共有・課題解決を図るための意見交換会を定期的にも実施しました。
オ	訪問看護師等支援研修【再掲】	○訪問看護師が医療依存度の高い患者に対し、質の高い看護を提供できるよう、専門看護師、認定看護師からサポートの受けられる環境を整えました。 ▶30年度：集合研修を3回実施 ○横浜市大と協働で、在宅医療の現場で活躍する訪問看護師のキャリア開発を目的とした新任者、新卒者用のプログラムである訪問看護師人材育成プログラム「ファーストステップ：新任者、新卒者用（CDP1）」を策定し、学習支援体制の仕組みづくりを行いました。 ▶30年度 ・検討会 4回（29年度：2回） ○訪問看護師等の質の向上を図るため、看護計画についてや、心不全についてなど、訪問看護師としての知識や技術の習得を支援する研修を実施しました。 ▶30年度 ・研修を45回実施（29年度：54回）
カ	地域密着型サービスに対する運営支援	事業者連絡会と連携し、事例発表会やセミナー等を実施しました。 ▶30年度： 事例発表会 参加者数 60人（29年度：130人） セミナー（年12回） 参加者数 365人（29年度：735人）
キ	認知症高齢者グループホームに対する運営支援	事業所連絡会と連携し、グループホーム間での職員交換研修やセミナー等を実施しました。 ▶30年度： 職員交換研修 参加者数 226人（29年度：226人） セミナー（年2回） 参加者数 138人（29年度：95人）

ク	事業所単位表彰制度の創設	<p>30年度新規事業として効果的な機能訓練プログラム等を実施している介護事業所(30年度は地域密着型通所介護事業所を対象)の認証及び表彰を通して要介護者の状態の維持・改善を進めるための取り組みを行いました。また、表彰式及び事例発表会を開催し、好事例について広く周知を図りました。</p> <p>▶30年度： 認証事業所 13事業所（うち、表彰事業所 8事業所） 表彰式及び事例発表会 参加者数 350人</p>
---	--------------	--

◆事業量

		平成29年度	第7期計画			達成度	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
1	●質の向上セミナー・経営者向け研修					B	
	開催回数（回）	計画値	24	23	23		23
		実績値	24	23	-		-

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

VI 地域包括ケア実現のために

目 標

- 市民に分かりやすい情報の発信や介護サービスの適正な提供・質の向上など、横浜型地域包括ケアシステムを支える基盤整備を進めます。

◆主な取組

項目	平成 30 年度 実績
<p>1 高齢者が安心して暮らせる社会につながる環境整備</p>	<p>■データ活用の促進 日常生活圏域単位で介護データ等を分析・活用するためのデータベースシステムを構築し、医療のデータベースと統合しました。また、構築したデータベースを用いて、外部研究機関との共同研究を実施しました。</p> <p>■福祉のまちづくりの普及・推進 ・本市職員や市内設計士を対象にした「福祉のまちづくり研修」の実施や小学生向けリーフレットの配布等バリアフリーや福祉のまちづくりの普及啓発に取り組みました。 ▶30 年度：福祉のまちづくり研修 2 回開催 計 48 名参加（29 年度：2 回 計 41 名）</p> <p>■施設等のバリアフリー化 ・「横浜市福祉のまちづくり推進会議」を開催し、市民や事業者等からの意見を聞きながら、施設整備等のハード面と意識啓発等のソフト面の両方から福祉のまちづくりを推進しました。 ▶30 年度：横浜市福祉のまちづくり推進会議 1 回開催（29 年度：2 回）</p>
<p>2 介護サービスの適正な量の提供及び質の向上</p>	<p>（1）介護給付費等適正化の推進</p> <p>■介護保険の住宅改修【再掲】 ▶30 年度支給件数：11,215 件（29 年度：11,651 件）</p> <p>■要介護認定の適正化 認定調査を行う者を対象とした新任・現任研修 ▶30 年度：20 回（29 年度：15 回）</p> <p>■ケアプラン点検 介護給付データ等を活用したケアプラン及びサービスの確認件数 ▶30 年度：1,251 件（29 年度：1,085 件）</p> <p>■住宅改修の質の向上 受領委任払い取扱い事業者向け登録説明会の参加者数 ▶30 年度：78 人（29 年度：73 人）</p>

		<p>■介護報酬請求の適正化 レセプトの縦覧点検による介護報酬返還額 ▶30 年度：47,697 千円（29 年度：42,814 千円）</p> <p>■介護保険サービス利用状況のお知らせ送付 ▶30 年度：44,986 通（29 年度：43,543 通）</p> <p>■介護報酬返還請求 実地指導等による不正請求・不適正請求の返還額 ▶30 年度：返還額 34,565 千円（29 年度 63,720 千円）</p> <p>（2）介護保険事業者の質の向上、指導・監査</p> <p>■施設の第三者評価の実施 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等が提供するサービスの質の向上に向けた自主的な取組等を支援するため、第三者評価の受審促進を行うとともに、市の Web ページにて結果公表を行いました。 ▶30 年度：5 件（29 年度：6 件）</p> <p>■認知症高齢者グループホーム等のサービス評価の促進 実地指導等により受審を徹底するとともに、区役所や地域包括支援センターの窓口で最新の評価結果を整備しました。</p> <p>■介護保険事業者に対する指導・監査の強化 市内の介護保険サービス事業者を対象とした集団指導講習会を開催し法令等の周知や運営に関する指導を行いました。 外部委託による実地指導の対象として新たに居宅介護支援事業者を追加し、各サービス種別に応じた運営について指導・助言を行いました。 ▶委託件数 30 年度：640 件（29 年度：600 件）</p> <p>■介護相談員派遣事業の推進 新規の介護相談員を対象とした養成研修や、相談対応スキルの向上等を目的とした現任研修を実施し、相談活動の充実に取り組むとともに、認知症高齢者グループホームを中心に、派遣する施設の拡大を目指します。 ▶派遣施設数：30 年度：219 施設（29 年度：219 施設）</p>
3	市民に分かりやすい情報の公表と発信	<p>■バリアフリーに関する情報の受発信 バリアフリー情報や福祉のまちづくりに関する情報のホームページへの掲載や、市職員対象の高齢者理解やカラーユニバーサルデザインをテーマにした研修の実施等バリアフリーに関する情報の発信を推進しました。 ▶研修：10 回開催 計 101 名受講 （29 年度：12 回 計 146 名）</p>

4	苦情相談体制の充実	<p>■ 苦情相談対応の充実</p> <p>区役所、地域包括支援センター（地域ケアプラザ）等、利用者に身近な窓口へ寄せられた苦情相談に対して、関係機関で連携のうえ必要に応じて事業所に対する助言、指導を行いました。</p> <p>▶30年度：介護保険制度における苦情相談実績 198件 （29年度：153件）</p> <p>■ 横浜市福祉調整委員会事業</p> <p>サービスに関する苦情相談に応じ、中立的な立場から事業者等に対する調査・調整を行い、苦情解決を図りました。</p> <p>▶30年度：相談実績 185件〔高齢福祉・介護保険分野〕 （29年度：232件）</p>
---	-----------	---

◆事業量

		平成29年度	第7期計画			達成度	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
1	●施設等のバリアフリー化						
	鉄道駅舎等エレベーター等設置補助（駅）	計画値	1	0	1	0	B
		実績値	0	0	-	-	
	ノンステップバス導入補助（台）	計画値	70	55	55	55	C
実績値		69	36	-	-		

		平成29年度	第7期計画			達成度
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
2	●介護保険サービス利用状況のお知らせ送付					
	発送数（発送対象を効果的に抽出）（通）	計画値	43,000	45,000	20,000	20,000
実績値		43,543	44,986	-	-	
3	●介護相談員派遣事業の推進					
	派遣施設数（箇所）	計画値	210	220	225	230
実績値		219	219	-	-	

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

令和元年度に向けた主な課題及び対応策

(福祉のまちづくり推進事業について)

ノンステップバス導入補助について、事業者からの申請が計画値より少なかったため目標を下回っていますが、導入率は国が示している目標値（70%）を上回っています（30年度：74.5%）。引き続き事業者に対し、ノンステップバスの導入を働きかけていきます。また、福祉のまちづくりの普及啓発のために、市民・事業者・横浜市の課題を整理し、福祉教育や研修等を引き続き推進していきます。

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

●被保険者数

(人)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画	実績	差引(実-計)	計画	実績	差引(実-計)	計画	実績	差引(実-計)
総人口	3,734,041	3,744,232	10,191	3,734,170			3,732,950		
第2号被保険者数(40歳～64歳)	1,313,000	1,304,000	-9,000	1,319,000			1,323,300		
第1号被保険者数(高齢者)	906,500	906,546	46	914,900			922,800		
高齢化率	24.3%	24.2%	-0.1%	24.5%			24.7%		
前期高齢者	451,900	451,892	-8	442,500			441,600		
(対総人口比)	12.1%	12.1%	0.0%	11.9%			11.8%		
後期高齢者	454,600	454,654	54	472,400			481,300		
(対総人口比)	12.2%	12.1%	0.0%	12.7%			12.9%		

※各年10月1日現在(総人口・40歳～64歳人口については各年9月30日現在)

●要介護認定者数

(人)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画	実績	差引(実-計)	計画	実績	差引(実-計)	計画	実績	差引(実-計)
要支援1	20,000	19,520	-480	20,700			21,400		
要支援2	25,700	25,937	237	26,600			27,500		
要介護1	25,700	25,282	-418	26,600			27,500		
要介護2	35,900	35,249	-651	37,200			38,500		
要介護3	23,200	22,677	-523	24,200			25,300		
要介護4	20,800	20,108	-692	21,600			22,500		
要介護5	16,200	15,613	-587	16,900			17,500		
要支援計	45,700	45,457	-243	47,300			48,900		
要介護計	121,700	118,929	-2,771	126,500			131,400		
合計	167,400	164,386	-3,014	173,800			180,300		

※各年度9月30日現在

※端数処理しているため、合計が一致しないことがある

●介護保険サービス利用者数

(人)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画	実績	差引(実-計)	計画	実績	差引(実-計)	計画	実績	差引(実-計)
在宅サービス利用者	93,700	95,440	1,740	97,900			102,200		
地域支援事業移行分	16,000	15,104	-896	16,700			17,500		
居住系サービス利用者	15,300	15,153	-147	16,100			16,900		
施設サービス利用者	23,900	23,160	-740	24,300			24,700		

※在宅サービス利用者は、小規模多機能型居宅介護(介護予防含む)、看護小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、介護予防支援、介護予防ケアマネジメント(地域支援事業移行分)の月次に基づく平均利用者数

※居住系サービス利用者は、特定施設入居者生活介護(介護予防含む)、地域密着型特定入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護(介護予防含む)の月次に基づく平均利用者数

※施設サービス利用者は、介護老人福祉施設(地域密着型含む)、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院の月次に基づく平均利用者数

※端数処理をしているため、合計が一致しないことがある

●介護保険サービス提供状況

(給付費の単位：万円)

サービスの種類	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	計画	実績	計画比	年間給付費	計画	実績	計画比	年間給付費	計画	実績	計画比	年間給付費
①訪問介護	介護給付	回/年 6,742,600	回/年 6,402,720	95.0%	2,062,746	7,053,100	0.0%		7,384,500	0.0%		
	予防給付	人/年 368,400	人/年 349,976	95.0%		384,100	0.0%		400,700	0.0%		
②訪問入浴介護	介護給付	回/年 161,900	回/年 158,441	97.9%	203,901	164,800	0.0%		166,800	0.0%		
	予防給付	人/年 30,400	人/年 30,520	100.4%		31,100	0.0%		31,300	0.0%		
③訪問看護	介護給付	回/年 2,030,300	回/年 1,999,448	98.5%	987,398	2,121,500	0.0%		2,218,300	0.0%		
	予防給付	人/年 237,300	人/年 247,961	104.5%	98,640	245,500	0.0%		253,700	0.0%		
④訪問リハビリテーション	介護給付	回/年 238,300	回/年 229,583	96.3%	69,771	249,200	0.0%		260,700	0.0%		
	予防給付	人/年 18,400	人/年 18,765	102.0%	10,181	19,200	0.0%		20,100	0.0%		
⑤居宅療養管理指導	介護給付	回/年 32,300	回/年 33,908	105.0%		33,400	0.0%		34,500	0.0%		
	予防給付	人/年 2,900	人/年 3,120	107.6%		3,000	0.0%		3,100	0.0%		
⑥通所介護	介護給付	回/年 314,800	回/年 324,830	103.2%	444,919	329,300	0.0%		344,700	0.0%		
	予防給付	人/年 22,800	人/年 23,054	101.1%	26,975	23,600	0.0%		24,400	0.0%		
⑦通所リハビリテーション	介護給付	回/年 2,566,700	回/年 2,520,614	98.2%	2,025,820	2,675,500	0.0%		2,790,300	0.0%		
	予防給付	人/年 283,900	人/年 278,643	98.1%		295,900	0.0%		308,400	0.0%		
⑧短期入所生活介護	介護給付	回/年 775,000	回/年 716,560	92.5%	687,228	808,800	0.0%		844,700	0.0%		
	予防給付	人/年 103,500	人/年 96,722	93.5%	62,559	108,000	0.0%		112,800	0.0%		
⑨短期入所療養介護	介護給付	日/年 847,800	日/年 771,912	91.0%	680,964	888,700	0.0%		932,600	0.0%		
	予防給付	人/年 73,600	人/年 69,215	94.0%	5,711	77,100	0.0%		80,800	0.0%		
⑩特定施設入居者生活介護	介護給付	日/年 9,700	日/年 9,134	94.2%		9,900	0.0%		10,300	0.0%		
	予防給付	人/年 1,700	人/年 1,486	87.4%		1,700	0.0%		1,800	0.0%		
⑪福祉用具貸与	介護給付	日/年 148,800	日/年 141,078	94.8%	163,747	156,000	0.0%		163,800	0.0%		
	予防給付	人/年 18,200	人/年 17,552	96.4%	1,196	19,000	0.0%		19,900	0.0%		
⑫特定福祉用具販売	介護給付	日/年 1,200	日/年 1,679	139.9%		1,200	0.0%		1,200	0.0%		
	予防給付	人/年 200	人/年 251	125.5%		200	0.0%		200	0.0%		
⑬住宅改修	介護給付	人/年 106,500	人/年 106,934	100.4%	2,122,418	113,500	0.0%		119,600	0.0%		
	予防給付	人/年 14,200	人/年 14,466	101.9%	107,949	15,100	0.0%		16,000	0.0%		
⑭居宅介護支援	介護給付	人/年 524,600	人/年 522,669	99.6%	741,925	547,900	0.0%		572,600	0.0%		
	予防給付	人/年 99,300	人/年 110,757	111.5%	61,865	102,700	0.0%		106,200	0.0%		
⑮地域密着型サービス	介護給付	人/年 9,600	人/年 9,019	93.9%	23,436	10,000	0.0%		10,500	0.0%		
	予防給付	人/年 3,000	人/年 2,874	95.8%	6,170	3,100	0.0%		3,300	0.0%		
⑯地域密着型サービス	介護給付	人/年 8,000	人/年 7,174	89.7%	61,166	8,300	0.0%		8,700	0.0%		
	予防給付	人/年 4,300	人/年 4,042	94.0%	38,066	4,400	0.0%		4,600	0.0%		
⑰地域密着型サービス	介護給付	人/年 800,100	人/年 788,311	98.5%	1,244,098	834,100	0.0%		870,100	0.0%		
	予防給付	人/年 100,500	人/年 143,504	142.8%	72,174	103,900	0.0%		107,400	0.0%		
⑱地域密着型サービス	介護給付	人/年 10,100	人/年 9,464	93.7%	175,766	10,600	0.0%		11,100	0.0%		
	予防給付	人/年 16,700	人/年 16,005	95.8%	40,980	17,500	0.0%		18,300	0.0%		
⑲地域密着型サービス	介護給付	人/年 25,500	人/年 24,703	96.9%	316,775	26,300	0.0%		27,100	0.0%		
	予防給付	人/年 36	人/年 36	100.0%	213	36	0.0%		36	0.0%		
⑳地域密着型サービス	介護給付	人/年 170,800	人/年 158,786	93.0%	1,046,658	177,900	0.0%		185,500	0.0%		
	予防給付	人/年 27,800	人/年 27,805	100.0%	613,025	30,400	0.0%		33,000	0.0%		
㉑地域密着型サービス	介護給付	人/年 1,500	人/年 1,795	119.7%	12,711	1,700	0.0%		1,800	0.0%		
	予防給付	人/年 62,000	人/年 60,559	97.7%	1,615,933	64,600	0.0%		67,200	0.0%		
㉒地域密着型サービス	介護給付	人/年 100	人/年 192	192.0%	4,759	100	0.0%		100	0.0%		
	予防給付	人/年 200	人/年 132	66.0%	3,004	200	0.0%		200	0.0%		
㉓地域密着型サービス	介護給付	人/年 700	人/年 689	98.4%	19,355	700	0.0%		700	0.0%		
	予防給付	人/年 3,200	人/年 3,484	108.9%	99,166	3,700	0.0%		4,400	0.0%		
㉔施設サービス	介護給付	人/年 177,200	人/年 173,896	98.1%	4,665,110	182,100	0.0%		187,100	0.0%		
	予防給付	人/年 101,900	人/年 97,857	96.0%	2,846,851	101,900	0.0%		101,900	0.0%		
㉕施設サービス	介護給付	人/年 6,800	人/年 5,899	86.8%	212,801	6,800	0.0%		6,800	0.0%		
	予防給付	人/年 (900)	人/年 53	-5.9%	2,003	(900)	0.0%		(900)	0.0%		

※ ①訪問介護及び⑥通所介護の予防給付は、平成28年1月から地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業へ順次移行

※ 平成28年4月から定員18名以下の通所介護は、「地域密着型サービス」の④地域密着型通所介護へ移行

※ 「地域密着型サービス」⑥認知症対応型共同生活介護～⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護及び「施設サービス」の利用者数を示したものであり、定員数とは異なる

※ 介護医療院は③介護療養型医療施設の内数

●年間保険給付費

(給付費の単位：億円)

サービスの種類	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
在宅サービス	1,261	1,209	95.9%	1,321		0.0%	1,385		0.0%
居住系サービス	393	385	98.0%	415		0.0%	434		0.0%
施設サービス	786	775	98.6%	800		0.0%	813		0.0%
自己負担額変更影響額	△ 2	-	-	△ 4	-	-	△ 4	-	-
消費増税等影響額	0	-	-	30	-	-	63	-	-
高額サービス費等	148	147	99.3%	153		0.0%	158		0.0%
地域支援事業	144	137	95.1%	151		0.0%	156		0.0%
給付費合計	2,730	2,653	97.2%	2,866		0.0%	3,005		0.0%

※ 端数処理をしているため、合計が一致しないことがある

※ 高額介護サービス費等は、高額介護サービス費、特定入所介護サービス費、審査支払手数料を含む

● 介護保険外サービス提供状況

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

サービス名称	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
①訪問介護相当サービス	人	154,700	138,246	162,100		169,200	
②訪問型生活援助サービス	人	2,300	6,344	2,400		2,500	
③訪問型短期予防サービス	人	200	145	220		240	
④通所介護相当サービス	人	159,800	164,289	167,400		174,700	
⑤介護予防ケアマネジメント	人	191,600	181,245	200,700		209,500	
⑥介護予防・生活支援サービス補助事業	補助団体数	51	38 (45事業)	75		99	

(2) 一般介護予防事業

事業名	内容	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
①介護予防普及啓発事業	教室・講演会・イベント等実施回数	回	800	814	800		800	
②元気づくりステーション事業	活動グループ数	グループ	320	304	360		400	
③地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーション専門職派遣回数	回	250	232	250		250	
④よこはまシニアボランティアポイント事業	活動者数	人	12,000	10,707	13,000		14,000	
	受入施設数	箇所	572	580	612		652	

2 包括的支援事業

事業名	内容	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
①地域包括支援センター運営費	地域包括支援センター数	箇所	141	141	142		142	
②ケアマネジメント推進事業	地域包括支援センター職員研修回数（介護予防ケアマネジメント）	回	2	2	2		2	
	ケアマネジャー等研修回数（介護予防ケアマネジメント）	回	80	77	80		80	
③在宅医療連携推進事業	在宅医療連携拠点等での多職種連携事業実施回数	回	380	338	385		390	
	市民啓発事業（講演会、在宅医療サロン）開催数	回	40	50	80		120	
④認知症初期集中支援等推進事業	認知症初期集中支援チーム	区	18	18	18		18	
⑤生活支援体制整備事業	第1層生活支援コーディネーター	人	18	18	18		18	
	第2層生活支援コーディネーター	人	141	141	142		142	
⑥地域ケア会議推進事業	地域ケア会議開催回数	回	655	567	659		659	
⑦市民の意思決定支援事業	エンディングノート活用促進のための講座開催	区	8	8	18		18	

3 任意事業

事業名	内容	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
①介護給付費適正化事業	利用状況のお知らせ発送数	通	45,000	44,986	推進		推進	
②介護相談員派遣事業	派遣施設数	箇所	220	219	225		230	
③高齢者紙おむつ給付事業	延べ月数	月	46,600	45,676	49,100		51,800	
④高齢者用支援住宅等生活援助員派遣事業	対象住宅数	住宅	207	206	推進		推進	
⑤高齢者配食・見守り事業	延べ食数	食	242,700	210,959	242,700		242,700	
⑥成年後見利用支援事業	利用件数	件	226	449	244		272	
⑦介護サービス自己負担助成費	グループホーム助成対象者数	人	151	122	151		151	
⑧地域で支える介護者支援事業	見守りツール新規利用者数	人	500	831	1,000		1,000	